

事務事業名		基幹調査受託事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	34 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進					01	02	05	02	06 07 11 17 19 20 22
根拠法令	統計法										
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課									
	係名	統計係	電話	27-3111	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始 昭和22 年度～)					
			内線	112			☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度				
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					※全体計画欄の総投入量を記入						
統計法に基づき実施される指定統計調査を受託し実施する。 ○平成22年度指定統計 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・平成22年国勢調査 ・農林業センサス (結果集計・提出及び疑義等への対応) ・港湾調査 主な業務は、①調査員の選考、②調査員説明会の開催、③調査の実施、④調査審査会の開催、⑤県への調査書類の提出、⑥調査員報酬の支払い。 事業費は、各統計調査の調査員報酬、調査事務用品などとして支出される。					全体計画 (※期間限定複数年度のみ)						
					総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計 (A)		0		
					人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計 (B)		0			
							トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・4指定統計 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・平成22年国勢調査 ・農林業センサス ・港湾調査		ア 市が受託する指定統計調査 件	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ 指導員・調査員数 人	
・4基幹統計 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・経済センサス活動調査 ・港湾調査		ウ	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・市が受託する基幹統計調査		名称	
		単位	
		カ 調査客体数 件	
		キ	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・基幹統計調査を、関係法令に基づき正確かつ迅速に実施する。		名称	
		単位	
		サ 期限内に提出した調査/実施した調査 %	
		シ 審査により再調査を行った客体数/全客体数 %	
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・計画的に質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円	18,024	2,991	3,140	8,964	6,153	17,526
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円		8	5		5	0
	事業費計 (A)	千 円	18,024	2,999	3,145	8,964	6,158	17,526
	人件費	人	4	2	2	2	2	3
	延べ業務時間	時 間	8,396	4,000	4,000	5,000	5,000	6,606
	人件費計 (B)	千 円	33,584	16,000	16,000	20,000	20,000	26,424
トータルコスト(A)+(B)		千 円	51,608	18,999	19,145	28,964	26,158	43,950
⑤活動指標	ア	件	5	6	6	7	7	5
	イ	人	313	64	78	137	179	249
	ウ							
⑥対象指標	カ	件	15587	2877	1864	4238	6610	15011
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ	%	0.8	0.7	0.6	1.5	0.0	0.0
	ス							

事務事業ID	0434	事務事業名	基幹調査受託事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和22年5月施行の統計法に基づき国が実施する指定統計の機関委任事務として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地方自治法の改正により、法定受託事務となった。
プライバシー意識の高まりや生活様式の多様化などにより、調査環境が年々厳しくなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

(市民から)

- ・調査票に記入した内容が、課税資料などに利用されていないか、ほかの機関に情報が流出しないかなど不安である。
- ・(国、県、市等を含む)役所に不満があり、統計調査を含む一切に対して協力を拒否する。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 統計調査を正確かつ効率的に実施することは、計画的で質の高い行政運営に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 法定受託事務として実施するものであり、市の関与は妥当である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 統計法及び各種指定統計施行令等で定められており、市独自の拡大・縮小はできない。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 広報等による調査環境の改善、優れた調査員の確保、事務処理の効率化を図ることにより、調査の正確性、迅速性を向上させることができる。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 法定受託事務であり、廃止・休止はできない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 法定受託事務であり、ほかの事業との統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 調査方法・期間等細部にわたり規則等で定められており、事業費についても委託金での執行となる。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 事務の電算化、効率化を進め、業務時間の削減を図る。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 法定受託事務であり事業費は委託金で賄われている。受益者負担を適用する事業には該当しない。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0434	事務事業名	基幹調査受託事務
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) プライバシー意識の高まりなどにより調査非協力的な客体が増えており、調査環境が厳しくなっている。調査客体への意識啓発など統計の重要性と必要性を訴える広報等の充実を図っていくことが必要である。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 調査環境が厳しくなってきたり、個人情報保護を目的とした調査票の封入提出など市における事務負担が増えている。 引き続き、調査環境の改善と調査員の資質向上を図り、調査事務の効率化を進めていく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 統計調査には市民や事業所の協力が不可欠であり、協力を得るためには統計に対する理解を深めてもらう必要がある。広報により継続的に意識啓発を行うとともに、調査員事務打合せ会の充実により調査員の資質の向上を図ることが課題である。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商工観光物産課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|-----------------------------|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

市広報等により、統計調査に対する意識啓発を行う。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項